

貸借対照表

(令和元年9月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,597,188	流動負債	1,149,733
現金及び預金	2,268,872	短期借入金	1,030,000
商業手形	12,348	未払金	25,767
営業貸付金	1,030,788	未払費用	22,493
有価証券	7,058,465	前受金	2,700
販売用不動産	1,159,492	前受収益	41,766
貯蔵品	2,583	未払法人税等	7,165
未収金	7,174	未払消費税	15,977
未収収益	19,446	その他流動負債	3,863
その他流動資産	43,015		
貸倒引当金	5,000		
固定資産	19,031,856	固定負債	339,314
有形固定資産	17,421,897	長期預り金	320,580
販売用賃貸不動産	3,752,527	リース債務	18,733
建物	5,069,510		
構築物	23,500		
器具及び備品	66,258	負債合計	1,489,047
リース資産	18,733	(純資産の部)	
土地	8,491,367	株主資本	29,367,916
無形固定資産	15,097	資本金	320,000
電話加入権	2,120	資本剰余金	2,383
ソフトウェア	11,165	資本準備金	2,383
給水加入金	1,810	利益剰余金	29,045,532
投資その他の資産	1,594,861	利益準備金	80,000
投資有価証券	956,791	その他利益剰余金	28,965,532
子会社株式	31,800	別途積立金	28,644,964
差入保証金	30,756	繰越利益剰余金	320,568
長期貸付金	439,075	評価・換算差額等	227,919
長期前払費用	12,083	その他有価証券評価差額金	227,919
保険積立金	120,053		
その他の投資	4,301	純資産合計	29,139,997
資産合計	30,629,044	負債及び純資産合計	30,629,044

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法による原価法で算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産

個別法による原価法

貯蔵品

個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、及び平成28年4月1日以降に
取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース
期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実
績率による見積額を、貸倒れのおそれがある特定の債権については個別に見積
もった必要額を計上しております。

(5) 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税込方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		3,954,064 千円
(2) 担保に供している資産		
土地		4,251,371 千円
建物・構築物		1,294,479 千円
(3) 担保に係る債務		
短期借入金(当座貸越契約)		
	極度額	借入残高
北越銀行	1,500,000 千円	500,000 千円
第四銀行	1,200,000 千円	500,000 千円
東邦銀行	100,000 千円	20,000 千円
北陸銀行	100,000 千円	10,000 千円
	計	1,030,000 千円
(4) 子会社に対する保証債務		12,797 千円
(5) 子会社に対する長期金銭債権		240,000 千円

3. 損益計算書に関する注記

子会社との取引		
営業取引の取引高		51,726 千円
営業取引以外の取引高		4,800 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	6,400,000株			6,400,000株

(2) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当り配当額	基準日	効力発生日
平成30年12月19日 定時株主総会	普通株式	16,000千円	2.5円	平成30年 9月30日	平成30年 12月20日
令和元年5月10日 取締役会	普通株式	16,000千円	2.5円	平成31年 3月31日	令和元年 6月19日

(3) 当期末日後に行う剰余金の配当に関する事項

付議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当り配当額	基準日	効力発生日
令和元年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,000千円	2.5円	令和元年 9月30日	令和元年 12月19日

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛および電子計算機、事務用機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、リスクの少ない商品に限定し、また資金調達については銀行からの借入による方針です。

営業貸付金に係る取引先の信用リスク等は、貸金業の業務運営規程、貸付規程等の社内規程に遵守して行い、リスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

令和元年9月30日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,268,872	2,268,872	
(2) 商業手形	12,348	12,348	
(3) 営業貸付金	1,030,788	1,030,788	
(4) 有価証券	7,058,465	7,058,465	
(5) 投資有価証券	956,791	956,791	
(6) 短期借入金	(1,030,000)	(1,030,000)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 投資有価証券のうち、満期保有目的の有価証券は取得価額で表示しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	名称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	科目	期末残高
子会社	株式会社東光サービス	88.3%	資金の貸付 役員の兼任	長期貸付金	240,000

9. 1 株当たり情報に関する注記

1株当たりの当期純利益 1円05銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。